

2015 年度アフリカ委員会
西アフリカミッション報告書

2016 年 3 月 16 日（水）～24 日（木）
ガーナ・アクラ、コートジボワール・アビジャン



2016 年 5 月 20 日

公益社団法人 経済同友会 アフリカ委員会

．ミッション派遣の背景と目的

経済同友会アフリカ委員会は、2016年3月16日（水）～24日（木）の日程で、西アフリカのガーナ、コートジボワールにミッションを派遣した。

今回のミッションでは、2016年8月下旬に、アフリカ・ケニアにおいてTICAD VIが開催されることを念頭に、2013年のTICAD V以降のアフリカの変化や、持続的な成長に向けたアフリカのニーズを分析することを主たる目的に据えた。

そのため、西アフリカの経済情勢把握、アフリカ開発銀行が主催する国際会議「アフリカCEOフォーラム」への参加、日本政府が主催する平成27年度アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションへの参加を軸に、各国要人との面談・意見交換や現地事情調査を行った。

1．西アフリカの経済情勢把握

西アフリカは、アフリカの中でも日本から最も遠く、日系企業の進出も比較的遅れている地域である。経済同友会としても、過去に南部・東部アフリカにはミッションを派遣したものの、西アフリカは今回が初めての訪問となる。

西アフリカは、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）15カ国で人口3億4000万人規模の地域で、仏語圏の諸国を中心に、共通通貨の使用や人・モノ・カネの自由な移動を前提とする経済圏を構築するなど、長年にわたる地域経済統合の実績を有している。単一市場として圧倒的な規模を持つナイジェリア、経済規模・人口ともに拮抗するガーナとコートジボワールといった主要国の経済成長も顕著である。

日本政府は、同地域において、TICAD Vにおけるコミットメント、「戦略的マスタープラン」の一環として、「西アフリカ成長リング」構想に基づくインフラ整備に着手している。また、2015年10月の日仏首脳会談の結果、合意された「アフリカにおける持続可能な開発、保健及び安全のための日仏計画」に基づいて、両国の開発協力機関が中心となって、持続可能な都市開発分野における協力を推進しており、このパイロット・ケースとしてコートジボワール・アビジャンにおけるプロジェクトが決定している。

このような、日本と西アフリカ地域の協力関係強化の機運も背景に、今回は、西アフリカの英語圏・仏語圏、それぞれの中心国であるガーナとコートジボワールを訪問し、両国の政府関係者や経営者との面談・視察を通じて、現地の経済情勢や、長期的な開発・経済成長に係る課題と政策について調査し、実体験に基づく知見を得ることとした。

2．アフリカ CEO フォーラム参加

アフリカ開発銀行などが主催する国際会議、「アフリカ CEO フォーラム」は、アフリカ全土のみならず、欧米からも有力企業のトップ経営者が一堂に会する会議である。今回は、3月21日・22日の両日、コートジボワール・アビジャンにて、「新しい現実、新しい優先順位 (New Reality, New Priorities)」をテーマに、60数か国からおよそ1000名の参加者を集めて開催された。

この会議は、アフリカ各国の官民リーダーが、自らの開発と持続的成長に向けた課題を特定し、各国・企業による具体的取り組みを共有することで、問題解決に向けた道筋を拓くこと、その過程において、民間セクターが持つ活力を活用すべく、リーダー間のネットワークの促進に取り組んでいること、に主眼を置いている。

今回の会議には、アフリカ開発銀行のアキンウミ・アデシナ総裁、コートジボワールのアラサン・ワタラ大統領、ダニエル・カブラン・ダンカン首相、ガーナのジョン・ドラマニ・マハマ大統領、ケニアのウィリアム・アラップ・ルト副大統領、アフリカ各国の主要閣僚も出席をした。

本会は、昨年3月にジュネーブで開催された同会議に初めて参加をし、アフリカ各国のリーダーが、自らの成長に向けた改革課題を主体的に取り上げ、忌憚なく議論を行うという会議の性質や、ネットワーク構築の機会としての価値を高く評価し、今回、二度目の参加を決定した。

3．平成27年度アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッション参加

本会ミッションと同時期に、政府が、木原誠二 外務副大臣を代表に、コートジボワール・アビジャンへの貿易・投資促進官民合同ミッションを派遣することを決定した。この背景には、2014年1月の安倍晋三 総理大臣による西アフリカ訪問のフォローアップ、日・コートジボワール二国間関係強化という目的に加えて、アフリカにおいて、官民が一体となって存在感を示し、今年8月にケニア・ナイロビで開催される TICAD VI に向けた機運作りを図るとの目的がある。本会としても、このような当ミッションの主旨に賛同し、政府要人との面談など一部日程に参加することとした。

関山護 団長・アフリカ委員会委員長は、木原副大臣とともに、当ミッションの共同団長を務め、同国大統領、首相、主要閣僚との懇談に際して、日本の民間セクターとしてのプレゼンスとアフリカとの関係強化に向けた意欲を示す役割を果たした。

1 . ガーナ・アクラ

ガーナでは、西アフリカ・英語圏の中心国の一つである同国の経済情勢、今後の成長に向けた政策の方向性等について調査を行った。加えて、当委員会としてかねて調査・分析をしてきたアフリカ諸国の開発・持続的な経済成長に向けた課題認識　オーナーシップの発揮、ガバナンスの重要性に係る認識向上、産業の高度化・多角化という課題、地域統合・広域連携に向けた機運　等について、一国のレベルではどのようにとらえられ、具現化されているかの把握に努めた。

そのため、ガーナ財務省、貿易産業省、投資促進センター等を訪問した他、現地企業経営者とも懇談の機会を設けた。加えて、当地で活動をしている日本企業（味の素ガーナ）、JICA、海外青年協力隊等の活動についても、調査・視察を行い、現場での体験を踏まえた同国理解、日本の対ガーナ支援の意義について、理解を深めた。

2 . コートジボワール・アビジャン

コートジボワールでは、アフリカ CEO フォーラムへの参加、官民合同ミッションのプログラムへの参加、本会独自の面談、という三つの柱に沿って活動を行った。

アフリカ CEO フォーラムにおいては、アフリカのリーダー層が登壇する主要セッションを中心に討議を聴講し、会議参加者とのネットワーキングを行った。

官民合同ミッションについては、コートジボワール大統領・首相・主要閣僚や、アフリカ開発銀行幹部との面談、意見交換を中心にプログラムに参加し、同国の今後の開発・成長に係る取り組みや主要政策の背景にある問題意識を聴取した。また、「アフリカにおける持続可能な開発、保健及び安全のための日仏計画」のフォローアップの一環として、在コートジボワール日本大使館が企画した「日仏レセプション」にも出席し、当地で活動するフランス企業経営者とも交流の機会を持った。

その他、アフリカ開発銀行の長期戦略立案、民間セクター連携などを統括する幹部職員とも意見交換を行った。

【ご参考1：ミッション基本日程表】

3月16日(水) - 17日(木)	
時刻 (現地時間)	活動案
3月16日	東京発
3月17日	コトカ空港(アクラ) 着
13:00-13:30	【面談】味の素ガーナ栄養改善プロジェクト 味の素ガーナ社 プリーフィング(北村 聡 ガーナ事務所長、他)
14:30-16:00	【視察】味の素ガーナ栄養改善プロジェクト 栄養補助食品(Koko Plus) 販売現場等視察
17:00-17:30	【視察】味の素ガーナ栄養改善プロジェクト ガーナ大学訪問・ラボ見学 (Prof. Kwaku Tano-Debrah, Department of Nutrition and Food Science)
19:00-21:00	【夕食懇談会】吉村 馨 在ガーナ日本国大使主催夕食懇談会 ガーナ、ナイジェリア情勢プリーフィング 現地日本企業関係者との夕食懇談会
3月18日(金)	
時刻 (現地時間)	活動案
8:00-9:30	【朝食懇談会】ガーナ企業経営者との懇談会(ガーナ産業連盟、ガーナ商工会議所 幹部) ・ Ms. Nora Bannerman-Abbott, Executive Member, Association of Ghana Industries ・ Dr. Douglas A. Boateng, Chairman, Continental Christian Traders Ltd. ・ Mr. Thomas W. Bello, Managing Director, Golden Web ・ Mr. Shehu Adam Wumbei, Director, SMICE Internatiional
10:00-11:00	【面談】ガーナ財務省 二国間援助局長(日本担当)、他 ・ Ms. Yvonne Quansah, Director, External Resource Mobilization, Bilateral Division ・ Mr. Ali Mohammed, Chief Economics Officer
12:00-13:00	[昼食](団員・随行者のみ)
14:00-15:00	【面談】ガーナ投資促進センター 理事長、他 ・ Dr. Michael Agyekum Addo, Board Chairman ・ Mr. Carl A. Nelson, Chief Operating Officer ・ Mr. Abcul-Mumin Zakaria, Senior Investment Promotion Officer
16:30-17:00	【面談】ガーナ貿易産業大臣 ・ Dr. Ekwow Spio-Garbrah, Minister for Trade and Industry
18:00-	【レセプション】吉村駐ガーナ日本大使主催レセプション (日ガーナ二国間交流関係者との懇談)

3月19日(土)	
時刻 (現地時間)	活動案
	市内視察
18:00-20:30	【夕食懇談会】 経済同友会主催夕食懇談会 (牧野耕司 JICAガーナ事務所長、他、海外青年協力隊員、海外シニアボランティア等)
3月20日(日)	
時刻 (現地時間)	活動案
14:25	フェリックス・ウフェ・ボワニ空港(コートジボワール) 着
19:00-21:00	【官民合同ミッション】 川村裕 在コートジボワール日本国大使主催夕食懇談会 (官民合同ミッション結団式)
3月21日(月)	
時刻 (現地時間)	活動案
	適宜分担の上、以下日程に対応
	【CEO Forum】 8:45-9:15 Opening Ceremony
	【CEO Forum】 9:15-10:45 Economy Panel "Ambition and Resilience"
	【個別面談】 11:00-12:00 Dr. Kapil Kapoor アフリカ開発銀行副総裁
	【官民合同ミッション】 10:00-11:00 トゥンガラ石油・エネルギー大臣 面談
	【官民合同ミッション】 12:00~12:30 ワタラ大統領 表敬 代表者限り
	【官民合同ミッション】 12:30-14:00 アジ経済インフラ大臣主催昼食会(兼 同省関係説明会)
	【CEO Forum】 14:15-15:30 Strategy Panel "CSR"
	【官民合同ミッション】 14:30-15:30 Akinwumi Adesina アフリカ開発銀行総裁 面談
	【CEO Forum】 16:00-17:15 Strategy Panel "Human Capital"
	【官民合同ミッション】 16:00-16:30 アビジャン自治港視察
	【官民合同ミッション】 17:30-18:30 ブル産業・鉱山大臣 面談
19:00-23:00	【CEO Forum】 GALA DINNER

3月22日(火)

時刻 (現地時間)	活動案												
	適宜分担の上、以下日程に対応												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 【CEO Forum】 8:45-9:45 Leadership Panel “Leadership in a challenging world” </td> <td style="width: 50%;"> 【官民合同ミッション】 8:45 -9:00 ダンカン首相・主要閣僚との懇談 </td> </tr> <tr> <td> 【CEO Forum】 10:00-11:15 Finance Panel “Local capital to finance Africa” </td> <td></td> </tr> <tr> <td> 【CEO Forum】 12:45-14:30 Networking Lunch </td> <td></td> </tr> <tr> <td> 【CEO Forum】 14:30-16:00 The Africa Report Debate “Is regional integration failing?” </td> <td></td> </tr> <tr> <td> 16:30-17:45 Branding Panel “Developing strong African brands” </td> <td> 【個別面談】 16:00-17:00 Stefan Nalletamby アフリカ開発銀行副総裁 【個別面談】 17:00-18:00 Alex Rugamba アフリカ開発銀行ダイレクター </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 【官民合同ミッション】 18:30-20:30 駐コートジボワール日本大使主催 日仏レセプション (現地フランス企業関係者等との懇談) </td> </tr> </table>	【CEO Forum】 8:45-9:45 Leadership Panel “Leadership in a challenging world”	【官民合同ミッション】 8:45 -9:00 ダンカン首相・主要閣僚との懇談	【CEO Forum】 10:00-11:15 Finance Panel “Local capital to finance Africa”		【CEO Forum】 12:45-14:30 Networking Lunch		【CEO Forum】 14:30-16:00 The Africa Report Debate “Is regional integration failing?”		16:30-17:45 Branding Panel “Developing strong African brands”	【個別面談】 16:00-17:00 Stefan Nalletamby アフリカ開発銀行副総裁 【個別面談】 17:00-18:00 Alex Rugamba アフリカ開発銀行ダイレクター	【官民合同ミッション】 18:30-20:30 駐コートジボワール日本大使主催 日仏レセプション (現地フランス企業関係者等との懇談)	
【CEO Forum】 8:45-9:45 Leadership Panel “Leadership in a challenging world”	【官民合同ミッション】 8:45 -9:00 ダンカン首相・主要閣僚との懇談												
【CEO Forum】 10:00-11:15 Finance Panel “Local capital to finance Africa”													
【CEO Forum】 12:45-14:30 Networking Lunch													
【CEO Forum】 14:30-16:00 The Africa Report Debate “Is regional integration failing?”													
16:30-17:45 Branding Panel “Developing strong African brands”	【個別面談】 16:00-17:00 Stefan Nalletamby アフリカ開発銀行副総裁 【個別面談】 17:00-18:00 Alex Rugamba アフリカ開発銀行ダイレクター												
【官民合同ミッション】 18:30-20:30 駐コートジボワール日本大使主催 日仏レセプション (現地フランス企業関係者等との懇談)													

3月23日(水) - 24日(木)

時刻 (現地時間)	活動案
9:30-12:00	【官民合同ミッション】 コートジボワール投資セミナー (JETRO主催)
16:05	フェリックス・ウフェ・ボワニ空港 (コートジボワール) 発 (EK788)
3月24日	東京・羽田空港 着

【ご参考2：ミッション参加者一覧】

団長	関山 護	アフリカ委員会委員長 丸紅パワーシステムズ 会長
団員	引頭 麻実	アフリカ委員会委員 大和総研 常務執行役員
	河村 肇	アフリカ委員会委員 丸紅 執行役員
	陳野 浩司	アフリカ委員会委員（ガーナのみ参加） 国際金融公社 チーフインベストメントオフィサー
	樋口麻紀子	経済同友会 政策調査部 次長
随員	小西 一博	丸紅 市場業務部 中東・アフリカチーム長
	八尾 尚史	丸紅 アフリカ支配人兼ヨハネスブルク支店長
	山路 康之	みずほ銀行 ヨハネスブルク出張所長

以上8名

1．アフリカの「新しい現実、新しい優先順位」

アフリカの現状と今後の開発・経済成長について、アキンウミ・アデシナ アフリカ開発銀行総裁や各国リーダーは、おおむね楽観的な展望を示した。

世界的な資源価格の下落とそれに伴う経済成長の鈍化という「新しい現実」は、サブサハラ・アフリカ諸国に、経済成長率の低下をもたらしているが、その一方、各国リーダーに対しては、こうした外生的なショックに対する経済の強靭性を高めることの重要性を、一層強く認識させる結果をもたらしているようだ。

アデシナ総裁以下、各国リーダーは、アフリカの経済成長率が、いまだ世界全体の平均を上回っていること、中間層の拡大・都市化に伴う経済成長の潜在性を指摘し、農産物を含めた豊富な資源を活用し、産業化によってその付加価値を高め、域内市場の統合を進めていくことによって、さらなる成長を取り込むことができると主張した。

国際的なテロの脅威という新たな課題について、コートジボワール・ガーナ両国の首脳は、深い憂慮を示しつつも、それを理由に地域統合の流れを停滞させてはならないと発言、オープンで円滑な統一市場こそが、アフリカ各国の共通の利益であると主張した。そのため、各国がテロ組織や治安に関する情報を共有し、地域単位での協力を通じてリスク削減に取り組むべき、との見解を示した。

そうした中で、最重要課題として挙げられたのは、各国の国内産業の育成、すなわち、農業など既存の産業の高付加価値化、産業の多角化、輸出製品の多様化であり、それによる雇用の創出である。アデシナ総裁は、アフリカ各国が持つ資源や資金を効果的に活用することで、「内からの開発」を促すこと、エネルギー問題の解決、インフラ開発の加速の重要性を指摘した。加えて、若者の教育・訓練、女性の活用といった人材面での取り組みと、地域統合の一層の促進によって、アフリカ各国にとっての機会を拡大すること、を課題として挙げた。

アフリカ開発銀行は、このような方向性に則り、“High Fives” というイニシアティブにて、具体的優先課題を明確化している。

“High Fives” とは、電力・エネルギー開発 (Light up and power Africa)、農業開発・食料 (Feed Africa)、広域連携 (Integrate Africa)、産業・工業化 (Industrialize



Africa) 生活の質向上 (Improve the quality of life for the people of Africa) の5分野である。

いずれの分野においても、民間の資金、技術、ノウハウを巻き込むことが必須であることから、アフリカ開発銀行としても、各国政府関係者としても、官民が一体となって高い目標を達成すべく、必要なメカニズムの構築と環境整備を進めていくという意思が示された。

2. ガーナ・コートジボワール概観：中所得国、新興国への変革期

ガーナ、コートジボワールは、圧倒的な規模を持つナイジェリアに次ぎ、西アフリカの英語圏・仏語圏の中心国として、存在感を発揮している。

ガーナは自らの発展段階を「低所得国から低・中所得国への移行期」と見なしており、コートジボワールは「2020年までに新興国入りを果たす」という目標を掲げている。両国とも、西アフリカの中心地、沿岸という地の利を活かして、それぞれ西アフリカのハブ、エントリー・ポイントとしての存在感を発揮することを目指している。

国内には都市と農村との地域間経済格差や、インフラ開発に関する膨大な需給ギャップ、エネルギー供給など、成長に向けた課題が残るものの、長期的な成長戦略と到達目標を掲げて構造改革に取り組み、経済・産業構造の変革を推進し、持続的な成長を目指すといった姿勢を示している。

両国とも、海外からの投資呼び込みを念頭に、国際的な信認の維持、マクロ経済の健全性維持に対する意識が高い。特に、ガーナは、急激な通貨(セディ)安や高インフレ率等の問題に直面しており、2015年から国際通貨基金(IMF)による支援プログラムの下で、財政収支の健全化に取り組んでいる。

産業構造の面から見ると、両国ともカカオ豆など一次産品の輸出依存、食料品をはじめとする日用品の海外輸入依存が大きい。特にガーナでは、年30%に及ぶ高金利の影響もあって、国内企業の発展・成長へのハードルが高く、市中の商業施設でも、国産品の幅が著しく狭いことが観察できた。

このような産業構造は、都市人口の増大に伴う消費拡大と経常収支の悪化に対する懸念に加えて、資源価格をはじめとする国際市場の変動や輸出市場の景況、天候など外生的なショックに対する脆弱性の高さを意味する。また、中東から北アフリカ諸国に展開する国際的なテロ組織の動きを背景に、若年層向けに将来性ある雇用を創出することの経済的・社会的重要性も強く認識されている。このような観点から、両国政府関係者とも、産業構造の転換と工業化・産業化の促進、外資導入に資する環境整備を重要課題として認識している。

今回訪問したアクラ、アビジャンは、それぞれの国を代表する大都市であるが、自然にも恵まれ、都市・インフラ開発の進展や消費の中心地としての活

況、安定した治安情勢を実感することができた。

3．持続的成長に向けた共通課題：内なる資源の活用、産業化、地域統合

(1) 西アフリカのエントリー・ポイントを目指すガーナ

ガーナでは、地元の企業経営者から、ガーナ経済の構造的課題として、海外からの安価な輸入品への依存が進む中で、国内に様々な資源があるにも関わらず、それらを活かした産業が育っていない点が指摘された。多くの企業のビジネス・モデルは、海外からの製品輸入と国内での販売という段階に止まっており、輸入代替的な工業化の目途は立っていない。この背景には、30%に及ぶ高金利の下、金融が産業を育成するような環境が整っていないこと、国内の資源を活かした産業育成に係る長期的な展望を政府が示さないまま、市場開放が進んだ経緯があるとのことである。現地で技術教育に携わる日本人ボランティアからは、大学生の学習意欲が著しく低いこと、その背景に、国内の雇用の幅が狭く、専門性を活かした高度な職種に就く機会が限定されている事情があるとの指摘があった。

現政権は、2007年にガーナ沖で油田が発見されたことを受けて、エネルギー分野への大型投資によって経済成長をテコ入れする方針であり、2017年に経済成長率9%、財政赤字3.7%というマクロ経済目標を定めている。インフラ整備にも意欲的で、エネルギー、水、道路、港湾などの整備において、PPP(Public-Private Partnership)の枠組みを積極的に活用すべく、適切な法的枠組みなど、制度整備を進める意向との説明があった。

さらに、現政権は、今後40年を見通した基本的な経済政策運営・成長戦略の枠組み構築を目指しており、2016年内にはその大要を固める方針とのことである。この背景には、進んだ民主主義国であるが故の苦悩、すなわち、国政選挙に際して、しばしば「ばら撒き」に類する財政出動が約束され、その結果として財政赤字、政府債務の膨張が繰り返されていることへの反省があるとのことだ。同時に、将来の政権交代に関わりなく、長期的に一貫性ある開発・産業育成を推進する姿勢を示すことの重要性も認識されている。

今回のガーナ政府関係者との面談では、それ以上に具体性ある産業育成、経済成長戦略についての説明は得られなかったが、政府が準備を進めている長期的な経済政策運営・成長戦略と、日本の開発協力とを連結する動きが生じていることがわかった。ガーナでは、TICAD Vにおいて日本政府が約束した「戦略的マスタープラン」の一つ、「西アフリカ成長リング」構想の具体化が検討されており、首都・アクラからコートジボワール・アビジャ

ンに延びる回廊、アクラからブルキナファソ・ワガドゥグへ抜ける回廊の建設に期待が寄せられている。当プロジェクトを推進する JICA ガーナ事務所は、これら交通インフラが整備された後、その「沿線」地域において産業の育成・集積が進むよう、双方の計画の調和を図るとともに、将来的には、産業育成に係る ODA の実施も視野に入れ、ガーナ政府と連携を図っていくことを検討しているとのことである。

(2) 国家開発計画を軸に、民間セクターの巻き込みを図るコートジボワール

コートジボワールは、政治的混乱の鎮静化を経て、2012年以降は年平均9%の経済成長を維持しており、世界銀行調査に基づくビジネス環境調査(Doing Business)でも、2014年と2015年に連続して「ビジネス環境の改革が最も進んでいる国・トップ10」に選ばれている。その他、国際的な競争力ランキングにおいても、この3~4年間の間に、劇的な順位の改善を示している。

ワタラ大統領は、「2020年までに、コートジボワールを新興国へと変革する」ことを目標として宣言し、2016年~2020年にかけて、5カ年計画の国家開発計画を推進している。その規模は総額550億ドルで、うち60%超を民間資金で賄い、特にエネルギー、インフラ、高速道路等の分野で積極的にPPPを導入する方針を示している。

コートジボワールは、アフリカにおけるPPPの先進国であり、政治的混乱の時代にあっても、過去一度も債務不履行を起こしたことがない。こうした政府に対する信頼と、サブサハラ・アフリカにおいて、最もビジネス・フレンドリーな制度と政府が自負する法的枠組みを背景に、海外から民間資金を呼び込むことに意欲を示している。

経済成長の要となる農業についても、多様な投資機会につながる産業としてアピールをしている。コートジボワールは、カカオ豆(世界第一位)、生ゴム(アフリカ第一位)、カシューナッツ(世界第一位)、パーム油(アフリカ第一位)など、さまざまな製品の生産・輸出国として高い存在感を示している。これら製品の国内加工率を引き上げ、現在の10~30%から2020年には30~50%以上にし、高付加価値化と高収益産業化を図ることを目標に掲げている。

コートジボワールは、西アフリカにおけるエネルギー・ハブとしての役割を担っており、現在、ベナン、ブルキナファソ、ガーナ、マリ、トーゴといった周辺国に電力を供給している。2020年までに、エネルギー生産量を現在の2000メガワットから4000メガワットに倍増させ、数年以内にはギニア、リベリア、シエラレオネへの電力輸出を行うことを検討している。

(3) 西アフリカの特色と地域経済連携の現状

広域連携という面では、西アフリカには、15 カ国により構成される西アフリカ諸国経済共同体 (Economic Community of West African States : ECOWAS) という地域経済共同体、仏語圏 8 カ国による西アフリカ経済通貨同盟 (West African Economic and Monetary Union : UEMOA) という二つの機関があり、同地域における統合の推進に取り組んでいる。

コートジボワール政府関係者は、自国経済の安定性の一因として、IMFの支援の下で健全なマクロ経済運営を心がけていることに加え、他仏語圏の西アフリカ諸国と通貨同盟、UEMOAを形成していることを挙げた。UEMOA加盟国は、ユーロにペッグした共通通貨 (CFAフラン) を導入しており、発行量を含めた通貨政策を地域銀行である西アフリカ中央銀行 (BECEAO) が調整している。これによって、通貨の安定性が保たれていることが、一部西アフリカ諸国の強みと言えるだろう。UEMOAに加盟していない隣国・ガーナが、通貨安によって経済的に苦境に陥った経緯と比較するに、他アフリカ諸国の安定的な成長に向けた通貨政策の重要性を示唆する事例と思われる。

UEMOAは、70年に及ぶ歴史を持ち、共通通貨 (CFAフラン) の流通、対外共通関税の導入という深い統合が進んでいる。また、域内での人の移動も自由化されており、一部の国を除き、ビザなしでの相互渡航が認められている。西アフリカ全体としても、2020年までに通貨統合を果たすという目標が掲げられており、英語圏・仏語圏の制度的・文化的な違いや、足並みの不一致があることは否めないものの、着実に実態面での地域経済統合が進捗している。

特に、産業育成に資するような広域的なインフラ整備という点では各国の利害が共通しており、ガーナ、コートジボワールとも、3億人を超える人口を要する ECOWAS 圏のゲートウェイという立場を確立することが、投資先としての自国の魅力向上と機会の拡大につながるとの認識を持っている。

西アフリカにおける地域統合・広域連携においては、地域を代表する大国・ナイジェリアの役割が重要との指摘もあった。人口およそ1億8000万人、GDP 5740億ドルと、サブサハラ最大規模を誇るナイジェリアは、治安・経済構造の両面で課題に直面しているが、「自力」で十分に海外からの投資を呼び込む潜在力を秘めている。

大国・ナイジェリアの地域統合に対する姿勢について、ガーナ、コートジボワールの両国首脳は、より一層のリーダーシップを発揮するよう呼びかけを行っていると言明した。

以上

1. オープニング・セッション（3月21日）

オープニング・セッションには、アキンウミ・アデシナ アフリカ開発銀行総裁、ダニエル・カブラン・ダンカン コートジボワール首相が登壇、「新しい現実、新しい優先順位」と言う会議の全体テーマに基づき、全体の基調を成す問題提起を行った。

【アキンウミ・アデシナ アフリカ開発銀行総裁】

- ・ アフリカにとって今後重要なのは、各国・各企業のトップの経営能力である。今回のアフリカ CEO フォーラムのホスト国であるコートジボワールは、優れた CEO が舵取りを行っており、高く急速な成長によって、西アフリカへの投資のハブになりつつある。
- ・ 多くの国が資源価格の下落や経常赤字に苦しんでいるが、総体としてアフリカ経済はよく持ちこたえており、世界平均以上の経済成長を記録している。このことは、アフリカが強靱性ある成長を遂げていること、マクロ経済運営の安定性が保たれており、外生的なショックにより安易に破綻するようなことはないことを実証するものである。こうした近年の実績もあって、アフリカにはよりリスク選好度の高い資金の流れも増えつつある。
- ・ アフリカ開発銀行としては、アフリカの中に目を向け、内なる資源を活用することを呼びかけたい。各国は、 taxation、年金基金など国内の資源を拡充し、インフラ開発などの原資とするなど、自らの資金で自らの開発をファイナンスする流れを作り出すべきだ。
- ・ さらには、各国産品の高付加価値化が課題である。従来、アフリカ諸国からの輸出は原材料、資源が主体で、国際市場のボラティリティに影響を受けやすかった。アフリカからの輸出は、世界市場の付加価値形成の 1.9%にとどまる。アフリカを産業化し、産業を多角化し、バリューチェーンの最下層から這い上がるのが必須である。
- ・ そのためには、民間セクターの参画が不可欠となる。アフリカ開発銀行としても、そのために必要なメカニズムを提供していく。
- ・ アフリカ開発銀行としての今後の重点課題は“High Fives”である。第一の柱は“Light up and power Africa”で、エネルギー普及に向けたイニシアティブである。当行としても、5年間で、再生可能エネルギー開発を含む 120 億ドル規模の投資を行っていく。
- ・ 第二は、“Feed Africa”である。食料の輸入依存構造を是正し、アフリカが自らの民のための食料を賄えるよう、農業、農水産加工、バリューチェーンの構築と高付加価値化を支援する。

- ・ 第三に、“Industrialize Africa”である。アフリカの産業化を促進する上では、内外の金融セクターの役割が特に重要である。
- ・ 第四に、“Integrate Africa”である。国単位、そして地域単位で質の高いインフラ整備を進め、域内の連結性を向上させる。
- ・ 第五に、“Improve the quality of life for the people of Africa”(人々の生活の質の向上)である。このためには、保健、教育、公衆衛生、栄養など各方面での取り組みが欠かせない。特に、アフリカの若年層に機会と希望を提供することが、重要な責務だ。
- ・ アフリカの将来に対する野心は、決して低いものであってはならない。高みを目指し、官民のパートナーシップで野心の実現を図っていききたい。

【ダニエル・カブラン・ダンカン コートジボワール首相】

- ・ アフリカの経済・社会開発に向け、民間セクターはより重要な役割を担うべきであり、そのために、コートジボワール政府としてもしっかりとコミットメントを示していく。
- ・ アフリカはさらなる開発と次の段階へと移行する時期に差しかかっているより付加価値の高い経済を実現し、より力強い成長と多くの雇用を生み出す。そのための教育や人材育成にも取り組まねばならない。アフリカは、自らの成長を通じて、若者に将来への希望を提供することが重要であり、その際の成長は、包括的で力強く、持続可能な成長であるべきだ。イノベーションを通じて、このような成長を実現し、雇用を創出できるのは民間セクターに他ならない。官民がビジョンを共有し、それぞれにとってメリットを生むようなパートナーシップを構築していきたい。この5年ほどの間で、アフリカでは経済、社会環境についてさまざまな改革が進み、「良い統治」が実現されつつある。このことは、民間セクターのダイナミズムをアフリカの開発に取り込んでいく上で、極めて意味のある進展だ。
- ・ コートジボワールは、10%近い成長を維持しているが、グローバルな経済環境の中で競争力を拡大・維持するためには、地域統合が必須となる。民間企業が自らの力を拡大・高度化し、それを持って開発プロジェクトに参画することを期待している。コートジボワールとしても、国家開発計画を推進中であり、うち全体の60%を民間の資金で賄う計画である。

2. アラサン・ワタラ コートジボワール大統領、ジョン・マハマ ガーナ大統領 によるパネル・ディスカッション（3月22日）

コートジボワール、ガーナ両国の大統領によるパネル・ディスカッションでは、地域統合の将来、両国の成長戦略等のトピックについて、モデレーターからの問題提起を踏まえて、意見交換が行われた。

【テロリズムの影響と対応について】

マハマ大統領：各国が人の自由な移動を志向している中、憂慮すべきことだが、テロのリスクを理由に地域統合の流れを止めてはならない。各国の関係当局が緊密に情報を共有し、共同して対策を立案していくことが必要である。

ワタラ大統領：テロの影響は、直接攻撃された国にとどまらず、地域全体に及ぶ。どこにどのようなグループが存在して何をしているか、どこにどういったリスクがあるかといった情報や対応策を地域単位で共有することが必要だ。地域統合を進め、より大きな市場を実現し機会を拓くことへの挑戦を止めてはならない。

【変化する国際環境における成長戦略】

マハマ大統領：ガーナもコートジボワールも、外からのショックに対する耐性、強靭性を高めるため、構造改革に取り組み、調整を積み重ねてきた。歳出を抑制し、財政を健全に保ち、国内の資源を一層拡充・活用することが、各国経済の強靭性、安定性を高めることにつながる。輸出構造改革も重要だ。原油ならば国内の精製能力を、農産品であれば加工度を高め、高付加価値化を図る。同時に、輸入依存の経済構造の改革も必要であり、特に食料品については、国内生産の拡大を図りたい。

ワタラ大統領：コートジボワールも構造改革において相当の進展が得られた。良い経済政策が良い成果を生み出す。わが国は10年間に及ぶ混乱の結果、国民の多くが深刻な貧困に陥ったが、2011年以降は、政治が適切なタイミングで勇気ある決断を下し、良い経済政策の実践を心がけてきた結果、急速に回復を果たすことができた。経済回復・成長は、政治的なガバナンスの問題だといえる。長期的な視点では、さらなる構造改革と産業化の推進が課題である。特に、農業、テキスタイルといった業種に対して、産業化のためのファスト・トラックを準備する必要がある。また、産業化の前提となるエネルギー供給については、2018年までに電力の完全普及、2020年までに電力供給の倍増（2000→4000MW）を目指している。長期的な展望に立てば、電力が最優先課題である。

ワタラ大統領：カカオは80億ドル規模の市場を持つが、これがチョコレートになると市場規模は10倍以上になる。世界的なカカオ生産国であるコートジボ

ワール、ガーナが、共同して西アフリカに「チョコレート・ハブ」を作るといふのはどうか。

マハマ大統領：チョコレート産業では、長い歴史を持つ欧州企業が圧倒的優位にある中、ガーナとしては、原材料輸出から徐々に付加価値の段階を上げ、いずれは最終製品の生産段階に達することを狙いたい。そのためにも、適時適切に民間投資を呼び込んでいくことが必要である。近くフランスの加工企業がガーナにプラントを作ることとなった。いずれ、コートジボワールと共同で、共同のカカオ加工・チョコレートのフリーゾーンを作りたい。

【諸外国、特に中国との関係】

ワタラ大統領：アフリカにとって、中国以外にも、インド、欧州など大きな市場がある。全体として、外からのショックへの耐性を高める方向に向かっている中で、他のアフリカ諸国の成長を取り込む方向を探りたい。そのためにも、輸出品の多様化を図ることが急務である。

マハマ大統領：グローバル市場の中で、バランスを取っていく。何より、アフリカの中にこそ、最大の成長市場がある。人口増、中間層の急速な拡大が見込まれる市場でありながら、ここに本格的にターゲットを絞ったビジネスはまだ行われていない。今後、アフリカでは市場統合も進む。先の AU 総会において、EAC、SADC、COMESA という 3 つの地域の間での FTA が発足した。それに比べると、ECOWAS はまだ待機状態と言えるかもしれない。

ワタラ大統領：西アフリカに投資を呼び込み、雇用を創出するため、より一層、地域的な取り組みが必要である。今回、日本から外務副大臣を団長に 50 名の官民合同ミッションがコートジボワールを訪問している。アフリカに関心が集まる中、各国の生産能力を強化し、域内貿易を拡大することが重要だ。

【西アフリカにおける地域統合】

ワタラ大統領：東部アフリカに比べ、西アフリカの地域統合が遅れているとの指摘があり、その通りと思う部分もあるが、ECOWAS には、民主主義が根付いていることなど独自の強みもある。具体的な広域連携プロジェクトも策定されている。

マハマ大統領：長い目で見ると、言語や通貨の違いが地域統合の躓きの元になる恐れはあるが、関税同盟としての連携を一層進めていくことが重要だ。われわれが地域統合から得るものは極めて大きい。ガーナとコートジボワールの両国で、周辺国に働きかけを継続していきたい。また、エネルギーなど一部の広域的なプロジェクトを加速させ、勢いを保つ必要がある。

ワタラ大統領：これからの開発、経済成長の焦点は地域統合である。ナイジェリアが主導的な役割を果たす意思を示すかが課題と思うので、働きかけをしていきたい。

【低炭素社会の実現に向けた取り組み】

マハマ大統領：COP21 の成果を受けて、拘束力ある取り決めを受け入れ、対応するための組織を国内に設けた。温室効果ガスの排出がより少ないエネルギー源の開発に取り組むとともに、小規模オフグリッド発電を普及させるなど、取り組みを展開していく。各国間でグッド・プラクティスを共有していきたい。

ワタラ大統領：COP21 の成果は、世界全体、全ての国にとってのコミットメントであり、選択の余地はない。そうした中で重要になってくるのがエネルギーミックスであり、それを実現するための技術革新である。革新的な環境・エネルギー技術の開発と普及とが、パリ合意実現の鍵を握る。アフリカは、さまざまな形の再生可能エネルギー開発を受け入れる準備がある。

マハマ大統領：投資は外からやってくるもの、というこれまでの発想を転換し、アフリカ域内、国内での投資を活性化させる必要もある。海外からの投資を呼び込むため、優遇措置を設ける際、国内企業にもイコール・フットイングを準備するなど、全体としての制度設計が重要になってくる。

ワタラ大統領：現在進めている国家開発計画も、内外無差別ですべての民間企業に門戸を開放している。PPP の仕組み、資金枠組みなど、さまざまな面で、外資をひきつけるだけでなく、国内企業・起業家を動員するための仕掛けであるべき。

【総括】

ワタラ大統領：これからのアフリカにとって、包括的な成長の実現が重要である。社会の不平等、歪みに対しては、明確な目標を定めて政策を展開していく必要がある。ただ、そうした政策の効果は中長期にしか現れてこないため、できるだけ、外からのショックに振り回されないような経済・産業構造を作り、人々の生活水準に直接関わる部分の政策をしっかりと進めていくことが肝要と思う。政策のターゲットとなる層を明確に特定し、効果的な手段を講じていく必要がある。

マハマ大統領：IMF による構造調整が、国内の市場機能の改善、資源配分の効率化に寄与した面はある。市場の機能を活かしつつ、政府が介入すべき部分、役割というものには明確に存在する。所得再配分や、教育など均等な機会提供、持続可能な開発目標の達成、ジェンダーギャップの是正など、こうした分野において、政府としての責任をしっかりと果たしていく。

3. パネル・ディスカッション「地域統合は失敗しているのか」

当パネル・ディスカッションでは、『アフリカン・レポート』誌他が実施した、人の移動に関する調査結果を踏まえて、アキンウミ・アデシナ アフリカ開発銀行総裁、モロッコ経済大臣、コートジボワール貿易大臣、前コンゴ民主共和国カタンガ州知事らが、アフリカにおける地域統合の現状、重要性について、意見交換を行った。

【アフリカの人の移動に関する『アフリカン・レポート誌』報告】

- ・ アフリカのこれからの成長を考えた際に、域内における人の移動・物品輸送の円滑化が重要である。現状、交通インフラ等のハード面、各種通関手続き等のソフト面の両面で、インフラの未整備が課題と言える。
- ・ 東南アジアのマレーシア・シンガポール国境では、入管手続きを完全電子化しており、トラック等のドライバーが携帯で手続きをし、全く足止めをされることなく国境を通過することが可能になっている。こうしたシステムがなければ、マレーシアの農産物をシンガポールや域内市場に輸出することも難しい。このような形で、輸送に関するロスをなくし、円滑化することが域内貿易の拡大に寄与することは間違いない。
- ・ 人の移動の円滑さも、また重要な要素である。アフリカ各国の若者が、自国を離れて教育、雇用機会を得て、自らの将来を切り拓いている事例に着目してほしい。若年層の雇用が、全大陸的な課題になっている中、アフリカ各国がこの分野での地域統合にも力を入れるべきだ。
- ・ 『アフリカン・レポート』誌は、マッキンゼー、世界経済フォーラム等と連携して、アフリカ各国がお互いの国民の移動・入国に際し、どの程度の障壁を設けているかを分析した。自国を出発する前に査証の入手を要する場合、到着時点での査証取得が可能な場合、査証なしで行き来が可能な場合といった視点で分析をした結果、平均して55%の国が他のアフリカ諸国を訪問する際に査証を要するという結果になった。このことは、アフリカ各国を訪問する上で、アフリカ人よりも北米の人間の方が容易な環境にあるということを意味する。
- ・ このような地域統合の現状を巡り、議論を行いたい。

【パネル・ディスカッション】

アデシナ アフリカ開発銀行総裁：アフリカの将来は大陸の内であり、アフリカにとってのリスクは大陸の外からやってくる。内陸国が多いというアフリカの事情に鑑みても、各国が開放政策を取り、相互に連結性を高めることが包括的な成長につながる。アフリカ開発銀行としても、そのためのインフラ整備に力を入れて行きたい。既に、3つの地域経済共同体による FTA という実験が始まっており、大陸規模での FTA へのファスト・トラックという位置づけ

と見なされている。これらの取り組みは、単なる経済活動上の利便性の問題ではなく、アフリカの将来を創出するための取り組みである、との認識を持つべきだ。

モロッコ経済大臣：地域統合の実現には時間がかかる。グローバル化の負の側面に対応することと、アフリカの潜在性を高めるための地域統合は、場合によって矛盾することもある。これを克服していく上で、アフリカ開発銀行の役割は極めて重要だ。インフラ開発、通関などさまざまな障壁の除去を進め、域内貿易の拡大と大陸規模の経済の実現という方向性を各国が共有するよう、努めなければならない。

コンゴ民・カタンガ州前知事：ザンビア・コンゴ民の国境地域のカタンガ州では、地域レベルで経済統合の取り組みを開始している。不法入国者の増加、インフラ建設に係る負担といった問題も生じたが、両国間の交易増に伴い、関税収入が急増し、若者の雇用創出にもつながった。このことから、人の移動の自由を促進することが、経済全体に良い影響を及ぼすと確信している。

コートジボワール貿易大臣：ECOWAS、UEMOA は、内陸国との調整をしながら取り組みを進めている。域内各国のチャンピオ的な企業とグローバル企業を、効果的に結び付けていくことが大事だ。その際、国内企業の競争力が十分に高まるまで、賢く「開閉」を使い分けて、時間を稼いでいく必要もあるのではないか。

モロッコ経済大臣：グローバル化が進む中であって、安易な保護主義は怠惰にすぎない。仮に一定の閉鎖性を維持するにしても、あくまで、国内のキャパシティを伸ばし、キャッチアップするための限定的な方策と見なすべきだ。モロッコは56カ国とFTAを締結している。当初、地元企業は国の方針に懸念を示したが、時間をかけて改革や交渉を進めた結果、こうした動きを自らにとっての機会と見なすようになった。その結果、モロッコは、国内市場としての魅力に加えて、他アフリカ諸国へのゲートウェイとしての存在感により、域外から多くの投資を呼び込むことに成功している。

アデシナ総裁：アフリカ域内の投資は、2000年比で倍増（100億USD→200億USD）している。アフリカ各国が、お互いに投資を行うことへの信頼感を高めていることの現れであり、この流れを一層加速する必要がある。

以上



味の素栄養改善プロジェクト視察



在ガーナ日本大使館主催ブリーフィング



ガーナ企業経営者との懇談



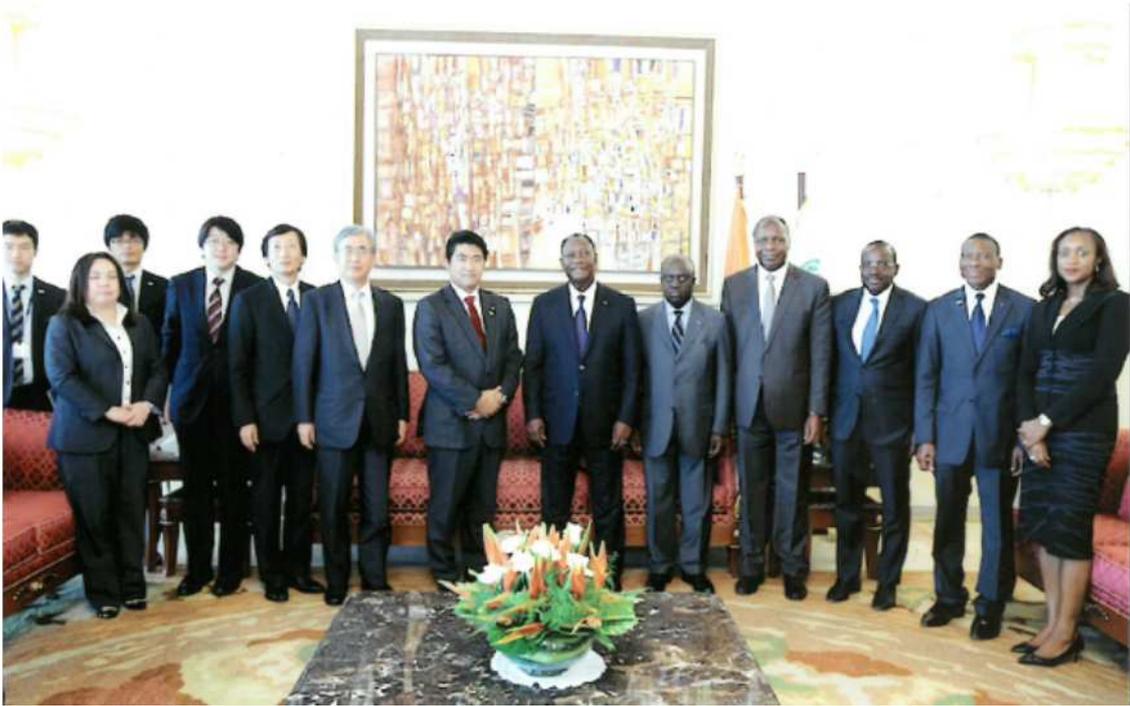
IFC ガーナ事務所訪問



コートジボワール官民合同ミッション結団式



アフリカ CEO フォーラム



コートジボワール大統領表敬



コートジボワール首相、主要閣僚との
懇談



アフリカ開発銀行総裁・幹部との懇談